

「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」 ニュースレター 第32号

【第27回作業部会結果報告】

- 開催日時：平成27年3月2日（木）10:00～11:40
- 開催場所：桜花会館 松の間
- 参加人数：60名

■第26回作業部会参加組織

中部管区警察局、東海総合通信局、東海北陸厚生局、中部経済産業局、中部近畿産業保安監督部、中部地方整備局、国土地理院中部地方測量部、中部運輸局、名古屋地方気象台、岐阜県、愛知県、三重県、岐阜県海津市、愛知県稲沢市、愛知県愛西市、愛知県飛島村、三重県桑名市、三重県木曾岬町、三重県川越町、名古屋港管理組合、中日本高速道路(株)名古屋支社、東海旅客鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、日本銀行名古屋支店、東邦瓦斯(株)、西日本電信電話(株)、(株)NTTドコモ東海支社、日本赤十字社愛知県支部、岐阜県警察本部、愛知県警察本部、三重県警察本部、(公社)三重県バス協会 計32機関

○会議次第

- 1) 開会のあいさつ
- 2) 総括ファシリテータのあいさつ
- 3) 危機管理行動計画（第三版）（案）に関する意見
- 4) 危機管理行動計画（第三版）（案）の提案・説明
- 5) 今後の検討体制と検討テーマについて
- 6) 第4回地域協議会の開催について
- 7) 閉会のあいさつ



勢田河川部長による
開会のあいさつ

■第26回作業部会の概要(その1)

1. 挨拶

中部地方整備局の勢田河川部長より、「危機管理行動計画（第三版）案について、できるだけみなさんの意向を組み込んだ形で、まとめさせていただいた。3月23日に予定している地域協議会に向けて、今日、最終的な議論ができればと考えております。」と開会の挨拶がありました。

総括ファシリテータである名古屋大学大学院の辻本教授より、「スーパー伊勢湾台風のような巨大災害のときには、従前のそれぞれが考えていた行動では破綻してしまう。最近はいろいろなところから、そういう状況の場合のことを考える目が出始めている。今後は、そういう人たちと、あるいは、そういう動きとも連携しながら、みんなが力をあわせながら、こうした危機管理行動計画のもと、うまく活動できるようになればと願っている。活発な議論をお願いしたい。」と挨拶がありました。



総括ファシリテータ
辻本教授による挨拶

■第26回作業部会の概要(その2)

2. 全体会議

全体会議では、事務局より、「危機管理行動計画（第三版）（案）に関する意見」、「危機管理行動計画（第三版）（案）の提案・説明」に関して、第26回作業部会及びその後に頂いたご意見とこれらの意見を踏まえた第三版修正案について説明されました。また、「今後の検討体制と検討テーマについて」に関して、来年度以降、いくつかのテーマを設定し、テーマごとのWGで議論を深めていくことについて説明されました。さらに、3月23日の第4回地域協議会に、内閣府の防災担当ラインの参加を要請していることについて説明されました。

全体討議における作業部会員からの主な意見は、以下の通りです。

- 第三版を公表すると関係する市町村等への影響が大きいことから、再度関係機関等と調整し、課題があれば整理する必要がある。
- 会議等の経緯など、作業部会で出た意見を参考資料として残していく必要がある。
- 今回の想定は直轄河川の破堤を想定しているが、中小河川では高潮ピーク時点、もしくはもっと早い時点で破堤や内水氾濫の恐れがある。今後、中小河川の氾濫も考慮する必要がある。



全体討議の様相

また、ファシリテータから出された主な意見は、以下の通りです。

- 危機管理行動計画の公表の意義は、住民に対して、「必要な対策をどこまで考え尽くしているか」「できてないことは何か」を公表すること。
- 計画の説得力を増すためには、どういうことを考えてこの案が出てきたのかについての裏付け資料を公開する必要がある。ただし、公表に当たっては、関係機関の意向を十分に配慮する必要がある。
- 現行法で対応できること、現行法では対応できないことを整理した上で、課題を明確にし、それを実施するための法整備としては、どういうことが望まれるのかについて検討する必要がある。



秀島教授



武田教授



小池准教授



鷲見准教授



戸田准教授



溝口准教授



田代准教授

○総括ファシリテータ 名古屋大学大学院 辻本哲郎教授

この地域がダメージを受けるということは、国難になりかねない。今までは、被害とか、外力の大きさに対して何とか守ろうとしてきた。しかし、これを避けるためにはどうするのか、我々は何ができるのかというように、パラダイムが変わってきた。今後は、我々の弱いところはどこなのかを考え、それをきっちり克服するという新しい考え方で、みなさんと一緒に努力していきたい。

当ニュースレターに関しまして、ご意見・お気付きの点等がございましたら、右記メールアドレスまでご連絡ください。mizucenter@cbr.mlit.go.jp

協議会事務局（中部地方整備局河川部）平成27年3月発行